

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第148期第2四半期
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本 亜土

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 後藤 卓郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目3番6号(名古屋商工会館内)
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 岩城 史憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第147期 第2四半期 連結累計期間	第148期 第2四半期 連結累計期間	第147期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益	(百万円)	290,739	278,194	609,716
経常利益	(百万円)	11,586	8,496	23,086
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,220	1,223	8,978
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	5,308	324	2,068
純資産額	(百万円)	199,579	201,107	202,017
総資産額	(百万円)	1,163,528	1,134,133	1,149,355
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	4.80	1.39	10.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	4.48	1.31	9.54
自己資本比率	(%)	15.7	16.3	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28,723	18,141	79,502
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,530	9,232	36,978
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,537	8,441	42,418
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,660	8,569	8,102

回次		第147期 第2四半期 連結会計期間	第148期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり 四半期純利益	(円)	2.93	0.03

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 第147期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「企業会計基準第25号 包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

（交通事業）

新規設立：名鉄タクシーホールディングス(株)

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等の重要なリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行っていない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災による悪化からは回復傾向にあるものの、円高の継続や世界経済の減速が懸念されており、先行き不透明な状況で推移した。

こうした状況下、当社及び当社グループの各事業部門は積極的な営業活動と経営の合理化に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,781億94百万円（前年同期比4.3%減）となり、営業利益は107億72百万円（前年同期比21.9%減）、経常利益は84億96百万円（前年同期比26.7%減）、四半期純利益は12億23百万円（前年同期比71.0%減）となった。

セグメントの業績の概況は、次のとおりである。

交通事業

鉄軌道事業については、当社では、通勤型車両4000系4両を導入し車両の更新を行うとともに、安定的な列車運行と事故・災害時の対応力強化を図るため、名古屋本線神宮前駅東口において「鉄道業務棟」の建設を進めた。また、ICカード「manaca」と東海旅客鉄道㈱の「TOICA」等との相互利用対応のため、関連するシステム等の開発及び改修を進めた。このほか、今年で開催5年目を迎えた「ポケモンスタンプラリー」についても、ゲーム内容のリニューアルを行うなど活性化を図るとともに、沿線自治体とのタイアップ企画を積極的に展開するなど旅客需要の喚起に努めた。

バス事業については、名鉄バス㈱では、空気中の除菌・脱臭効果がある「プラズマクラスターイオン発生機」の全高速バス車両への導入などを進めたほか、ダイヤ改正等により利便性を高め、高速バス事業における競争力向上に努めた。

タクシー事業については、平成23年4月に、名古屋市周辺を営業エリアとするタクシー会社3社を傘下に持つ中間持株会社、名鉄タクシーホールディングス㈱を設立し、ブランドの統一をはじめとした当該3社間の連携強化並びに経営の効率化により、競争力のある事業体制の構築を図った。

しかしながら、貸切バス部門を中心に震災による出控えの影響を大きく受けたほか、燃料費やICカード関連費用の増加もあり、交通事業の営業収益は779億46百万円（前年同期比2.3%減）となり、営業利益は60億30百万円（前年同期比12.8%減）となった。

運送事業

トラック事業については、名鉄運輸(株)グループにおいて震災の被害を受けた子会社の収入が前年同期比で大きく落ち込んでいるほか、貨物輸送運賃の下落等もあり、全体では減収となった。

海運事業については、仙台港を発着する太平洋フェリー(株)において復興関連輸送の需要が増加したほか、震災以降休止していた一般旅客営業についても6月より全面的に再開し、平成23年3月に竣工した新船「いしかり」のPRをはじめとした旅客利用促進策を積極的に行うなど、収入の回復を図った。

この結果、運送事業の営業収益は668億76百万円（前年同期比0.5%減）となり、燃料費の増加のほか業務委託料の増加などもあり、営業利益は24億40百万円（前年同期比26.6%減）となった。

不動産事業

不動産賃貸業については、当社では、昨年に引き続き名古屋駅前のオフィスビル「名古屋クロスコートタワー」の建設を(株)中部経済新聞社などと共に進めた。また、岐阜市徹明通の旧岐阜メルサ・ファッション館に(株)ドン・キホーテの総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ柳ヶ瀬店」がオープンするなど、保有不動産の有効活用を図った。

不動産分譲業については、当社が一昨年より販売を開始した分譲団地「名鉄 陽なたの丘」の販売が引き続き好調に推移したものの、分譲マンションの販売引渡戸数は前年同期に比し減少した。

この結果、不動産事業全体の営業収益は296億53百万円（前年同期比19.5%減）となり、営業利益は24億92百万円(前年同期比22.5%減)となった。

レジャー・サービス事業

ホテル業については、「名鉄ニューグランドホテル」では、開業以来初となる全面的な改装を実施し、フォーマルなシーンにもご活用いただけるようホテル全体のイメージを一新することで、新規顧客の取り込みを図った。

旅行業では、当社・名鉄観光バス(株)・名鉄観光サービス(株)が共同で名鉄グループ旅行情報サイト「Mたび」をオープンし、当該3社が取り扱う旅行商品のインターネット販売を強化した。

観光施設については、「野外民族博物館 リトルワールド」において、同館初となる大型特別展「謎のアンデス文明5000年展 - 時空を超えたモノ語り - 」を開催し、新規来館者やリピーターの獲得に努めた。

しかしながら、レジャー・サービス事業全体では、震災による旅行のキャンセルや出控えに加え、天候不順の影響があったほか、ETC休日割引制度の廃止によるハイウェイレストランでの減収もあり、営業収益は262億60百万円（前年同期比7.1%減）となり、営業損益は前年同期に比し5億82百万円収支悪化し5億37百万円の損失となった。

流通事業

百貨店業については、「名鉄百貨店本店」では、旧ヤング館への(株)ヤマダ電機の出店準備に伴う売り場面積縮小もあり前年同期比で減収となったが、同百貨店では旧ヤング館の人気ブランドを集約し、20～30代の女性をターゲットにした売り場「MAISON de Nana（メゾン・ドゥ・ナナ）」を本館に新設するなど、お買い物の利便性と収益性の向上を図った。また、原油価格の上昇及び販売量の増加により石油製品販売において前年同期比で増収となったほか、輸入車販売も好調に推移した。

流通事業全体では、一部の会社で決算期変更を行った影響もあり、営業収益は678億14百万円（前年同期比0.5%増）となり、営業損失は前年同期に比し1億63百万円収支改善し5億20百万円となった。

その他の事業

その他の事業については、当社では、「manaca」電子マネーポイントサービス「名鉄たまルン」の入会キャンペーンや積極的な新規加盟店の開拓を行ったほか、全日本空輸(株)とのポイント相互交換サービスを開始した。さらに、名古屋駅周辺の飲食店とタイアップしたイベントを開催するなど、「manaca」利用者の増加と「名鉄たまルン」入会者の獲得に努めた。

名鉄協商(株)では、名古屋市内を中心に展開するカーシェアリングサービス「カリテコ」のステーション拡大を進めるとともに、サービス利用時のICカードキーとして「manaca」を利用可能とするなど、利便性を高めた。また、首都圏の大手カーシェアリング事業者と業務提携を行うなど、会員の多様なニーズに応えられる体制を整えるとともに、新たな利用者の取込みを図った。

その他の事業全体では、設備工事において受注が減少したことなどにより、営業収益は299億84百万円（前年同期比6.3%減）となり、営業利益は4億65百万円（前年同期比46.3%減）となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比し152億21百万円減少した。これは主として、未収債権の回収などにより受取手形及び売掛金が98億16百万円、減価償却などにより有形固定資産が全体で51億59百万円それぞれ減少したことなどによる。

また、負債の部は前連結会計年度末に比し143億12百万円減少した。これは主として、工事負担金等前受金を含む流動負債その他が81億89百万円増加した一方で、支払等により支払手形及び買掛金が186億49百万円、有利子負債が全体で29億63百万円それぞれ減少したことなどによる。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し4億67百万円増加し、85億69百万円となった。

当第2四半期連結累計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が悪化したことに加え、たな卸資産の増減額が増加したことなどにより前年同期に比し105億81百万円減少し181億41百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより122億98百万円増加し92億32百万円となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し長期借入金の返済による支出が増加したことなどにより9億4百万円減少し84億41百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

当社グループは、公共交通機関としての鉄道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通等の各事業を通して、長年にわたり地域の生活基盤の一端を担ってきている。

また、これらの事業活動を通して得られたお客様との信頼関係をさらに発展させるべく、平成17年12月には当社グループの目指すべき将来像を明示した「名鉄グループ経営ビジョン」を策定した。この中で当社グループの使命を「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」と定め、「私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される『信頼のトップブランド』をめざします」とする経営理念を掲げている。

当社では、「名鉄グループ経営ビジョン」に沿った諸施策を着実に実施することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えているが、これを実現するためには、グループ各社が長期的視点に立って安定的な経営を維持し、かつ、一体となって相乗効果を発揮していくことが必要不可欠である。

以上の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの使命及び経営理念をふまえ、グループ全体の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保・向上していくことに十分な理解を有することが必要であると考えている。

近年、顕在化している株式の大量買付けに関しては、それが会社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではない。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付け提案についての判断は、最終的には個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えている。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、株主の皆様には株式の売却を事実上強要するもの、株主の皆様や当社取締役会が株式の大量買付けの条件等について検討し、意見を形成するための十分な時間や情報を提供しないものの存在も想定される。また、短期の利益を優先し、当社グループの保有資産を切り売りするなど、当社グループの経営基盤を破壊するもの、当社の公益事業者としての役割や鉄道事業の安全の確保に悪影響を及ぼすものなどの存在も否定できない。

当社では、いわゆる「買収防衛策」を現時点で定めてはいないが、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、このような当社の企業価値を毀損し、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある株式の大量買付けに対しては、法令・定款に照らし適切な措置を講じていく。

なお、買収防衛策の導入については、重要な経営課題の一つとして認識しており、今後も継続して検討を行っていく。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	881,584,825	881,584,825	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000 株である。
計	881,584,825	881,584,825		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日以降の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		881,585		84,185		16,673

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	33,036	3.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	32,999	3.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,449	2.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15,357	1.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	9,316	1.05
名古屋鉄道従業員持株会	名古屋市熱田区三本松町18番1号 名鉄神宮前駅東口ビル内	8,800	0.99
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	7,791	0.88
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,166	0.81
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	7,140	0.80
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	6,690	0.75
計		147,748	16.75

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の
所有株式は、すべて信託業務に係るものである。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,266,000		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 870,690,000	870,690	
単元未満株式	普通株式 8,608,825		
発行済株式総数	881,584,825		
総株主の議決権		870,690	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び690株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式	名古屋鉄道株式会社	833株
相互保有株式	鳩タクシー株式会社	300株

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	2,266,000		2,266,000	0.25
(相互保有株式) 鳩タクシー株式会社	岐阜県高山市名田町 五丁目95番16号	20,000		20,000	0.00
計		2,286,000		2,286,000	0.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (総務部長)	取締役 (秘書室長兼 総務部長)	柴田 浩	平成23年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,925	9,423
受取手形及び売掛金	1 58,233	1 48,417
短期貸付金	9,536	9,134
分譲土地建物	77,634	78,452
商品及び製品	7,896	7,471
仕掛品	468	1,010
原材料及び貯蔵品	4,027	3,966
繰延税金資産	5,718	5,923
その他	10,040	12,697
貸倒引当金	467	370
流動資産合計	182,015	176,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	348,780	341,172
機械装置及び運搬具（純額）	71,605	66,500
土地	374,387	373,949
リース資産（純額）	6,742	9,098
建設仮勘定	36,547	43,041
その他（純額）	10,192	9,334
有形固定資産合計	848,255	843,095
無形固定資産		
のれん	241	156
リース資産	1,773	1,593
その他	13,928	10,881
無形固定資産合計	15,944	12,631
投資その他の資産		
投資有価証券	72,776	71,650
長期貸付金	457	387
繰延税金資産	12,967	13,429
その他	18,681	18,410
貸倒引当金	1,742	1,597
投資その他の資産合計	103,140	102,280
固定資産合計	967,340	958,007
資産合計	1,149,355	1,134,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,219	53,569
短期借入金	196,818	201,104
1年内償還予定の社債	34,773	34,773
リース債務	1,902	2,687
未払法人税等	2,768	3,162
繰延税金負債	-	6
従業員預り金	18,939	18,678
賞与引当金	5,226	5,650
商品券等引換引当金	2,039	1,876
その他	76,160	84,349
流動負債合計	410,848	405,859
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	275,028	265,723
リース債務	7,243	8,773
繰延税金負債	4,855	4,753
再評価に係る繰延税金負債	72,944	73,040
退職給付引当金	30,892	30,098
役員退職慰労引当金	2,176	1,713
整理損失引当金	3,016	2,803
商品券等引換引当金	195	171
負ののれん	52	37
その他	20,084	20,050
固定負債合計	536,490	527,166
負債合計	947,338	933,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金	18,428	18,428
利益剰余金	27,281	27,017
自己株式	742	745
株主資本合計	129,153	128,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,420	5,116
土地再評価差額金	50,319	50,484
為替換算調整勘定	57	58
その他の包括利益累計額合計	56,682	55,542
少数株主持分	16,182	16,678
純資産合計	202,017	201,107
負債純資産合計	1,149,355	1,134,133

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	290,739	278,194
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 250,405	1 241,767
販売費及び一般管理費	2 26,548	2 25,653
営業費合計	276,954	267,421
営業利益	13,785	10,772
営業外収益		
受取利息	77	62
受取配当金	478	605
持分法による投資利益	1,067	651
雑収入	1,181	1,321
営業外収益合計	2,805	2,641
営業外費用		
支払利息	4,835	4,526
雑支出	168	390
営業外費用合計	5,003	4,917
経常利益	11,586	8,496
特別利益		
前期損益修正益	145	-
固定資産売却益	3 535	3 280
工事負担金等受入額	615	800
投資有価証券売却益	227	19
その他	623	301
特別利益合計	2,146	1,401
特別損失		
前期損益修正損	8	-
固定資産売却損	4 284	4 48
減損損失	5 722	5 3,379
固定資産除却損	225	161
工事負担金等圧縮額	532	738
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,322	-
その他	644	430
特別損失合計	3,738	4,758
税金等調整前四半期純利益	9,994	5,140
法人税、住民税及び事業税	3,917	3,331
法人税等調整額	1,516	112
法人税等合計	5,434	3,444
少数株主損益調整前四半期純利益	4,560	1,695
少数株主利益	339	472
四半期純利益	4,220	1,223

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,560	1,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	539	1,334
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	9,184	-
為替換算調整勘定	4	1
持分法適用会社に対する持分相当額	141	35
その他の包括利益合計	9,869	1,370
四半期包括利益	5,308	324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,577	81
少数株主に係る四半期包括利益	268	405

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,994	5,140
減価償却費	19,657	20,262
減損損失	722	3,379
退職給付引当金の増減額(は減少)	371	760
賞与引当金の増減額(は減少)	523	375
その他の引当金の増減額(は減少)	1,316	1,500
投資有価証券売却損益(は益)	199	55
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,322	-
売上債権の増減額(は増加)	1,072	1,870
たな卸資産の増減額(は増加)	3,912	763
仕入債務の増減額(は減少)	4,651	6,903
法人税等の支払額	2,139	2,358
その他	194	653
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,723	18,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	32,936	26,352
固定資産の売却による収入	1,013	1,426
投資有価証券の取得による支出	59	746
投資有価証券の売却及び償還による収入	26	189
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	382	-
工事負担金等受入による収入	9,588	15,431
その他	454	818
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,530	9,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	747	18,661
長期借入れによる収入	21,353	21,325
長期借入金の返済による支出	27,412	45,670
社債の発行による収入	-	14,911
社債の償還による支出	25	15,000
配当金の支払額	1,313	1,314
その他	886	1,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,537	8,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	348	467
現金及び現金同等物の期首残高	8,008	8,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,660	1 8,569

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した名鉄タクシーホールディングス㈱を連結の範囲に含めている。
(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 従来、連結子会社のうち決算日が2月末日であった5社は同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っていたが、同5社が決算日を9月末日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成23年3月1日から平成23年9月30日までの7ヶ月間を連結している。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項なし。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「企業会計基準第24号 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日)及び「企業会計基準適用指針第24号 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
1	鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等の累計額	133,694	134,229
2	保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等 に対し、債務保証を行っている。 中部国際空港連絡鉄道(株) 株武蔵開発ほか	1,620 244	1,439 200
	合計	1,864	1,639
3	1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	676 11	670 7

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																																				
<p>1 1 運輸業等営業費及び売上原価 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。 139百万円</p>	<p>1 1 運輸業等営業費及び売上原価 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。 145百万円</p>																																				
<p>2 2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりである。 人件費 14,450百万円 うち賞与引当金繰入額 859 うち退職給付費用 804 諸税 868 減価償却費 1,393 賃借料 1,367 広告宣伝費 1,407</p>	<p>2 2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりである。 人件費 13,670百万円 うち賞与引当金繰入額 859 うち退職給付費用 765 諸税 803 減価償却費 1,397 賃借料 1,286 広告宣伝費 1,380</p>																																				
<p>3 3 固定資産売却益 主要な内訳は次のとおりである。 土地 373百万円 機械装置及び運搬具ほか 161</p>	<p>3 3 固定資産売却益 主要な内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 158百万円 土地ほか 121</p>																																				
<p>4 4 固定資産売却損 主要な内訳は次のとおりである。 土地 255百万円 機械装置及び運搬具ほか 29</p>	<p>4 4 固定資産売却損 主要な内訳は次のとおりである。 土地 36百万円 機械装置及び運搬具ほか 12</p>																																				
<p>5 5 減損損失 当社グループは、主として以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テーマパーク等レジャー施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県犬山市ほか</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地ほか</td> <td>岐阜県可児市ほか</td> </tr> <tr> <td>テナントビル等賃貸用資産</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県小牧市ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物ほか</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	テーマパーク等レジャー施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか	遊休資産	土地ほか	岐阜県可児市ほか	テナントビル等賃貸用資産	土地、建物及び構築物ほか	愛知県小牧市ほか	土地	486百万円	建物及び構築物ほか	235	計	722	<p>5 5 減損損失 当社グループは、主として以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テナントビル等賃貸用資産</td> <td>無形固定資産ほか</td> <td>名古屋市東区ほか</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地ほか</td> <td>愛知県知多郡阿久比町ほか</td> </tr> <tr> <td>バス営業所施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>岐阜県岐阜市ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,589百万円</td> </tr> <tr> <td>土地ほか</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,379</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	テナントビル等賃貸用資産	無形固定資産ほか	名古屋市東区ほか	遊休資産	土地ほか	愛知県知多郡阿久比町ほか	バス営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	岐阜県岐阜市ほか	無形固定資産	2,589百万円	土地ほか	790	計	3,379
用途	種類	場所																																			
テーマパーク等レジャー施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか																																			
遊休資産	土地ほか	岐阜県可児市ほか																																			
テナントビル等賃貸用資産	土地、建物及び構築物ほか	愛知県小牧市ほか																																			
土地	486百万円																																				
建物及び構築物ほか	235																																				
計	722																																				
用途	種類	場所																																			
テナントビル等賃貸用資産	無形固定資産ほか	名古屋市東区ほか																																			
遊休資産	土地ほか	愛知県知多郡阿久比町ほか																																			
バス営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	岐阜県岐阜市ほか																																			
無形固定資産	2,589百万円																																				
土地ほか	790																																				
計	3,379																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。 現金及び預金勘定 8,429百万円 有価証券勘定 2 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 771 現金及び現金同等物 7,660</p>	<p>1 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。 現金及び預金勘定 9,423百万円 有価証券勘定 2 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 856 現金及び現金同等物 8,569</p>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,319	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,319	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対 する営業収益	78,620	66,946	33,685	27,778	62,232	21,476	290,739		290,739
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,143	250	3,133	479	5,260	10,539	20,807	20,807	
計	79,764	67,197	36,818	28,257	67,492	32,015	311,547	20,807	290,739
セグメント利益 又は損失()	6,918	3,324	3,217	44	684	866	13,688	96	13,785

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいる。

設備の保守・整備、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 セグメント利益又は損失の調整額96百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	76,802	66,620	26,790	25,874	61,461	20,643	278,194		278,194
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,143	255	2,863	386	6,353	9,341	20,342	20,342	
計	77,946	66,876	29,653	26,260	67,814	29,984	298,537	20,342	278,194
セグメント利益又は損失()	6,030	2,440	2,492	537	520	465	10,370	402	10,772

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいる。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 セグメント利益又は損失の調整額402百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、事業の運営において重要なものではないため記載していない。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	4.80円	1.39円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	4,220	1,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,220	1,223
普通株式の期中平均株式数(株)	879,377,951	879,222,393
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4.48円	1.31円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	14 (14)	14 (14)
普通株式増加数(株)	65,808,551	65,808,551
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 達 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。